



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日 東

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部管掌 (氏名) 白崎 裕公 (TEL) 047-304-7081
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,828	△4.3	△662	—	△480	—	△54	—
2025年3月期第3四半期	16,535	0.2	△23	—	50	△71.8	99	△1.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,054百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 146百万円(△86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△17.58	—
2025年3月期第3四半期	31.13	31.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	28,289	14,272	50.4
2025年3月期	26,258	12,746	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 14,254百万円 2025年3月期 12,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,900	△2.8	50	△87.4	210	△57.8	360	△48.6	117.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2026年2月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正および役員報酬減額の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	3,250,000株	2025年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	237,710株	2025年3月期	118,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	3,076,172株	2025年3月期3Q	3,204,059株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、新政権による経済対策への期待感が高まるなか、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、継続的な消費者物価上昇による消費マインドの低下に加え、米国の通商政策や地政学リスクの高まりによる金融市場や経済への影響懸念も存在するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画（2023年度から2025年度）の3年目を迎え、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、商品開発力と販売戦略の強化が急務であります。今年度の中期経営計画における主な重点施策は、「女性・Z世代・アクティブシニアの獲得と関係性強化」、「リーガルのリブランディングによる顧客創出と事業変革」、「新たな女性客獲得を目的とした新規ブランドの展開」、「新REGAL店舗、新業態店舗の出店促進」、「アジア圏を中心とした海外販売の拡大」を軸に取り組んでまいりました。

当第3四半期の主な施策としましては、「リーガル」の新たなコンセプトストア「REGAL 北千住マルイ」（累計4店舗目）をリニューアルオープン、併せてブランド編集型の新業態店舗「R+PLUS（アールプラス）REGAL CORPORATIONさんすて福山店」（累計2店舗目）をオープンいたしました。また、11月には2つの会員制度「REGAL MEMBERS」と「REGAL FACTORY STORE MEMBERS（アウトレット）」を統合いたしました。当社が運営するブランドショップとオンラインショップで共通のポイントが利用でき、メンバーズ特典やランクごとの特別なサービスにより、お買い物を楽しんでいただけるようリニューアルいたしました。

ブランド戦略では、「リーガル」の象徴的なカテゴリー「REGAL Boots Mark」のリブランディングプロジェクトを始動いたしました。「リーガル」がこれまで培ってきたクラフトマンシップとフィロソフィーを継承しつつ、クラシックと革新の融合を表現し、次世代に向けたシューズスタイルを提案いたします。

売上面につきましては、消費の二極化傾向がみられ、付加価値の高い上級ラインの「The MASTER REGAL」や「シェットランドフォックス」等、高価格帯の商品は好調に推移しているものの、当社の主力である中価格帯のビジネスシューズは未だに市況の改善が見られず、全体の売上高は4.3%の減収となりました。

利益面につきましては、営業外収益において受取配当金が前年同四半期と比べ165百万円増加し、政策保有株式の売却により492百万円を特別利益に計上（前年同四半期は97百万円の計上）いたしました。しかしながら、売上高および売上総利益額が減少したことにより、各利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,828百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は662百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）、経常損失は480百万円（前年同四半期は経常利益50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（靴小売事業）

靴小売事業では、WEBコンテンツを介した店頭販売員によるコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、OMOの推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、スニーカーや汎用性の高いスリッポン等は堅調に推移しているものの、婦人靴の「リーガルウォーカー」がブランドの集約およびアイテム数減少の影響により苦戦し、併せて、節約志向による買い控え等により売上客数が減少しており、売上高は前年同四半期比で2.4%の減収となりました。

ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、ECサイトならではの豊富な商品バリエーションから選択肢も広がり、サイト訪問者の利便性向上にも取り組んでおり、特に婦人靴の「リーガル」や値ごろ感のある「アールドット」、「ビューフィット」、紳士靴の「ケンフォード」が好調に推移し、売上高は前年同四半期比で8.6%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましては、婦人靴はカジュアルシューズや新規ブランドの「卑弥呼」、「NICAL」等が堅調に推移いたしました。また、11月は、各デベロッパーによる訴求強化の効果もあり、ブラックフライデーにより好調に推移いたしましたが、例年の需要期である12月は前月の反動もあり、顧客の購買意欲が上がり苦戦したこともあり、売上高は前年同四半期比で3.6%の減収となりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、3店舗を出店し5店舗を改装、不採算店舗2店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数120店舗、前連結会計年度末比1店舗増)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,051百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業損失は574百万円(前年同四半期は営業損失38百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、取引先への販売方法や販路の見直し、異業種・他社ブランドとの協業や新規取引先開拓に取り組んでまいりました。また、当社ブランドの認知度向上と顧客層の拡大を目的とし、外部ECモールへの取組みにも注力しております。

主力の百貨店業態につきましては、各売場ともにカジュアル化の流れからビジネスカテゴリーの展開スペースが縮小傾向にあり、値ごろ感があり汎用性の高い婦人靴の「アールドット」や「レッドウッドリバー」は堅調に推移いたしましたが、「リーガルウォーカー」の売上減少は婦人靴不振の要因となっており、全般的には当社の主力である中価格帯の紳士靴・婦人靴ともに苦戦しております。また、地方のショッピングモールや靴専門店、大型チェーン店等につきましても消費者物価上昇の影響による節約志向は継続しており、厳しい状況が続いております。一方で、外部ECモールにつきましては、紳士靴の「リーガル」、「リーガルカジュアル」や「ケンフォード」を中心に好調に推移し、前年同四半期比で23.8%の増収となっており、加えて、革靴の新たな価値観を構築しZ世代の獲得と関係性強化を目的とした「The Kenford Fineshoes」は公式オンラインストアの売上が前年同四半期比で92.7%の増収、併せてセレクトショップの展開店舗拡大、認知度向上に向けたイベントを随時開催し、着実に売上を伸ばしております。

靴卸売事業全体の業績につきましては、国内の革靴市場が全般的にシュリンクしており、ネット通販は伸長しているものの、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,766百万円(前年同四半期比7.8%減)、営業損失は96百万円(前年同四半期は営業利益21百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は110百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期比22.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,031百万円増加し、28,289百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は13,970百万円と、前連結会計年度末に比べ987百万円減少しております。

これは、商品及び製品が377百万円増加したものの、現金及び預金が904百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が919百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は14,319百万円と、前連結会計年度末に比べ3,018百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより、投資有価証券が3,087百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加し、14,016百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は9,263百万円と、前連結会計年度末に比べ65百万円減少しております。

これは、短期借入金が909百万円増加したものの、賞与引当金が274百万円、返金負債等流動負債のその他が533百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,752百万円と、前連結会計年度末に比べ569百万円増加しております。

これは、長期借入金が351百万円減少したものの、繰延税金負債等固定負債のその他が781百万円増加したことなどが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、14,272百万円と、前連結会計年度末に比べ1,526百万円増加しております。

これは、配当金の支払い217百万円などにより、利益剰余金が289百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2,127百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日(2026年2月9日)公表いたしました「通期業績予想の修正および役員報酬減額の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	2,867
受取手形、売掛金及び契約資産	3,232	2,312
電子記録債権	160	165
商品及び製品	6,810	7,188
仕掛品	153	201
原材料及び貯蔵品	476	513
その他	457	790
貸倒引当金	△103	△68
流動資産合計	14,958	13,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,603	2,733
土地	1,892	1,892
その他（純額）	470	575
有形固定資産合計	4,966	5,202
無形固定資産		
その他	800	693
無形固定資産合計	800	693
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815	6,902
敷金及び保証金	1,049	1,049
その他	702	537
貸倒引当金	△34	△66
投資その他の資産合計	5,533	8,423
固定資産合計	11,300	14,319
資産合計	26,258	28,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875	728
短期借入金	6,292	7,201
未払法人税等	79	54
契約負債	94	99
賞与引当金	342	67
役員賞与引当金	9	—
店舗閉鎖損失引当金	11	21
その他	1,624	1,091
流動負債合計	9,329	9,263
固定負債		
長期借入金	2,801	2,450
退職給付に係る負債	997	999
資産除去債務	181	318
その他	203	985
固定負債合計	4,182	4,752
負債合計	13,512	14,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,131	3,842
自己株式	△310	△602
株主資本合計	9,933	9,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,280	4,407
繰延ヘッジ損益	—	9
土地再評価差額金	92	92
為替換算調整勘定	311	319
退職給付に係る調整累計額	110	73
その他の包括利益累計額合計	2,794	4,902
新株予約権	18	18
純資産合計	12,746	14,272
負債純資産合計	26,258	28,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,535	15,828
売上原価	8,373	8,297
売上総利益	8,161	7,530
販売費及び一般管理費	8,184	8,193
営業損失(△)	△23	△662
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	132	297
為替差益	8	—
雑収入	31	20
営業外収益合計	173	319
営業外費用		
支払利息	65	87
持分法による投資損失	22	27
雑支出	11	22
営業外費用合計	99	137
経常利益又は経常損失(△)	50	△480
特別利益		
投資有価証券売却益	97	492
特別利益合計	97	492
特別損失		
固定資産除却損	8	16
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	8	17
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	139	△5
法人税、住民税及び事業税	40	49
法人税等合計	40	49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	99	△54

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	99	△54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	2,127
繰延ヘッジ損益	18	9
為替換算調整勘定	18	19
退職給付に係る調整額	△30	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△11
その他の包括利益合計	46	2,108
四半期包括利益	146	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	2,054

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用の実績等を考慮し見直しを行った結果、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

なお、当該見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ43百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	9,279	—	9,279	—	9,279	—	9,279
オンラインショップ	988	583	1,571	—	1,571	—	1,571
百貨店	—	2,051	2,051	—	2,051	—	2,051
一般専門店等	—	3,616	3,616	—	3,616	—	3,616
その他	—	4	4	7	12	—	12
顧客との契約から生じる収益	10,267	6,255	16,523	7	16,530	—	16,530
その他の収益	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	10,267	6,255	16,523	11	16,535	—	16,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	100	100	△100	—
計	10,267	6,255	16,523	112	16,636	△100	16,535
セグメント利益又は損失(△)	△38	21	△16	9	△7	△16	△23

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	8,438	—	8,438	—	8,438	—	8,438
オンラインショップ	1,613	722	2,335	—	2,335	—	2,335
百貨店	—	1,927	1,927	—	1,927	—	1,927
一般専門店等	—	3,116	3,116	—	3,116	—	3,116
その他	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	10,051	5,766	15,818	—	15,818	—	15,818
その他の収益	—	—	—	9	9	—	9
外部顧客への売上高	10,051	5,766	15,818	9	15,828	—	15,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	100	100	△100	—
計	10,051	5,766	15,818	110	15,928	△100	15,828
セグメント利益又は損失(△)	△574	△96	△671	7	△664	1	△662

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	310百万円	375百万円

(重要な後発事象)

(構造改革に伴う希望退職者の募集および連結子会社の操業停止について)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、構造改革に伴う希望退職者の募集および当社の連結子会社であるチヨダシューズ株式会社の解散を前提とした操業停止を決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、2023年5月に公表しました中期経営計画に基づき、市場環境や顧客ニーズへ迅速に対応するための成長戦略を実施してまいりました。しかしながら、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、現行のビジネスモデルではコロナ禍前の水準への回復は困難であると判断いたしました。

これを受け、当社はビジネスモデルの枠組みを捉え直し、抜本的な構造改革の実施により、従来の卸売・小売の枠を超え、ネットコマースや海外事業、さらに新領域へ戦略投資を行い、持続的成長が可能な「高収益体質」への転換を目指します。今後は、会社業績の早期改善に向け、収益状況に見合う組織のスリム化・人員体制の実現と生産性の向上を図ってまいります。

これらの厳しい経営環境を踏まえ、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- (1) 対象者 : 2026年4月30日時点で、満50歳以上の当社籍社員および63歳以下の再雇用社員（当社グループ会社への出向者を含む。）
- (2) 募集人員 : 50名程度
- (3) 募集期間 : 2026年2月12日（木）～3月11日（水）
- (4) 退職日 : 2026年4月30日（木）
- (5) 支援内容 : 規定の退職金に特別退職金を加算する。また、希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じた再就職の支援を行う。

※ 現在、労働組合と継続協議中であり、協議状況により条件が変更になる場合があります。

3. 連結子会社（チヨダシューズ株式会社）の操業停止に至った経緯

上記1.に記載のとおり、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、当社が主力としているビジネスシューズ需要は引き続き減少傾向にあります。現在、当社の国内生産子会社は3社あり、「リーガル」ブランドのビジネスシューズを中心に中高価格帯の商品を生産してまいりましたが、近時は生産能力が販売予想量を上回っており、抜本的な生産拠点の再編・生産能力の削減が緊急の課題となっております。

今般、事業の効率化と生産性の向上を目的として、当該子会社の操業を停止し、国内生産子会社の集約・再編と製造小売業型機能の維持・向上を目指します。なお、同社で生産していた製品につきましては、他の国内生産拠点への移管により、品質・供給体制に支障をきたすことなく、収益改善を図ります。

4. 操業停止する子会社の概要

(1) 商号	チヨダシューズ株式会社		
(2) 本店の所在地	千葉県浦安市日の出二丁目1番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤原 正人		
(4) 事業内容	各種靴の製造		
(5) 資本金の額	10百万円		
(6) 設立年月日	1924年4月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社リーガルコーポレーション 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社100%出資	
	人的関係	役員の兼務	
	取引関係	当社製品の製造	
	関連当事者への該当状況	連結子会社	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	158百万円	113百万円	122百万円
総資産	1,126百万円	1,078百万円	1,107百万円
1株当たり純資産	7,916.61円	5,656.29円	6,147.57円
売上高	1,318百万円	1,201百万円	1,307百万円
営業利益又は営業損失(△)	11百万円	△61百万円	10百万円
経常利益又は経常損失(△)	14百万円	△62百万円	11百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	6百万円	△45百万円	9百万円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	329.74円	△2,260.32円	491.28円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

5. 当該子会社操業停止に伴う退職者の概要

- (1) 対象者 : チヨダシューズ株式会社籍の全従業員63名 (2025年12月末現在)
- (2) 退職日 : 2026年3月20日 (金)
- (3) 支援内容 : 規定の退職金に特別退職金を加算する。また、希望者に対しては再就職支援サービス会社を通じた再就職の支援を行う。

6. 操業停止の日程

2026年2月9日 当社およびチヨダシューズ株式会社において、当該子会社の解散を前提とした操業停止の取締役会決議

2026年2月28日 チヨダシューズ株式会社 操業停止

*今後、チヨダシューズ株式会社の解散および清算に向けた諸手続きを開始する予定です。

(投資有価証券の売却および特別利益計上の見込)

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の縮減方針による売却を実施し、構造改革に伴い発生する費用に充当いたします。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却予定の投資有価証券：当社保有上場有価証券の一部

(2) 売却予定期間：2026年2月9日～2026年3月31日

(3) 投資有価証券売却益（見込み）：約610百万円

※投資有価証券売却益は見込額であり、変動する場合があります。

今後の見通し

希望退職者の募集および連結子会社の操業停止に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用等は、2026年3月期連結決算において特別損失として計上し、投資有価証券売却による投資有価証券売却益は、2026年3月期連結決算において特別利益として計上する予定であるため、今後の当社の事業運営にかかる財務基盤への影響は軽微であるものと思われませんが、今後開示すべき事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

なお、この構造改革による当社およびチヨダシューズ株式会社の退職者の合計は113名程度の予定であります。